

財務諸表等

令和2年度
(第7期事業年度)

自：令和 2年 4月 1日
至：令和 3年 3月 31日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

目 次

I. 貸借対照表	3
II. 行政コスト計算書	5
III. 損益計算書	6
IV. 純資産変動計算書	9
V. キャッシュ・フロー計算書	10
VI. 利益の処分に関する書類	11
VII. 注記事項	12
VIII. 附属明細書	23
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 資本剰余金の明細	
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11. 役員及び職員の給与の明細	
12. 開示すべきセグメント情報	
13. 関連公益法人等の概要及び財務状況等	
14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
(1) 決算報告書	35
(2) 監査報告	39
(3) 会計監査報告	43
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和 3年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		68,869,245,259	
有価証券		68,500,000,000	
医業未収金	57,939,133,557		
貸倒引当金(△)	△ 134,501,228		
施設運営事業未収金	2,134,243,575		
貸倒引当金(△)	△ 1,200,830		
未収金		12,763,563,658	
医薬品		1,920,260,235	
診療材料		1,337,076,212	
給食用材料		86,265,500	
貯蔵品		324,445,824	
前払費用		867,073,155	
未収収益		61,065,535	
その他流動資産		170,197,929	
流動資産合計			214,836,868,381
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	264,512,689,426		
減価償却累計額	△ 82,730,953,321		
減損損失累計額	△ 3,927,813,526		
構築物	3,240,957,675		
減価償却累計額	△ 639,896,541		
減損損失累計額	△ 2,036,339		
医療用器械備品	71,798,685,635		
減価償却累計額	△ 51,226,709,208		
減損損失累計額	△ 891,043		
その他器械備品	15,857,758,369		
減価償却累計額	△ 9,343,100,603		
減損損失累計額	△ 10,242,488		
車両	2,077,901,762		
減価償却累計額	△ 1,796,867,580		
放射性同位元素	16,276,560		
減価償却累計額	△ 7,867,301		
土地	151,631,953,570		
減損損失累計額	△ 2,415,264,587		
建設仮勘定			609,532,005
その他有形固定資産	318,511,140		
減価償却累計額	△ 3,246,476		
有形固定資産合計		357,959,377,129	
2 無形固定資産			
借地権		500,000	
ソフトウェア		6,335,551,139	
電話加入権		3,786,000	
その他無形固定資産		9,233,444	
無形固定資産合計		6,349,070,583	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		808,481,201	
破産更生債権等	495,213,159		
貸倒引当金(△)	△ 495,213,159		
長期前払費用		435,430,577	
災害備蓄在庫		51,705,696	
その他投資資産		53,673,180	
投資その他の資産合計		1,349,290,654	
固定資産合計			365,657,738,366
資産合計			580,494,606,747

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	620,002,000		
買掛金	15,137,703,002		
未払金	37,160,919,113		
一年以内支払リース債務	16,491,540		
未払消費税等	176,973,800		
預り金	2,233,977,384		
前受金	38,306,813		
未払費用	103,806,788		
前受収益	12,916,623		
引当金			
賞与引当金	10,364,424,586		
その他流動負債	238,150,625		
流動負債合計		66,103,672,274	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	7,173,495,296		
資産見返寄附金	94,750,101		
資産見返物品受贈額	2,131,050		
引当金			
退職給付引当金	30,992,467,170		
リース債務	47,181,283		
資産除去債務	657,005,845		
その他固定負債	6,000,000		
固定負債合計		38,973,030,745	
負債合計			105,076,703,019
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	85,491,182,587		
資本金合計		85,491,182,587	
II 資本剰余金			
資本剰余金	366,665,103,189		
その他行政コスト累計額			
除売却差額相当累計額	3,596,243		
資本剰余金合計		366,668,699,432	
III 利益剰余金			
積立金	3,181,282,877		
当期末処分利益	20,076,738,832		
(うち当期総利益)	(20,076,738,832)		
利益剰余金合計		23,258,021,709	
純資産合計			475,417,903,728
負債純資産合計			580,494,606,747

行政コスト計算書

(令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 損益計算書上の費用		
診療業務費	354,556,295,898	
介護業務費	14,338,419,697	
教育業務費	945,233,089	
一般管理費	1,918,171,848	
その他経常費用	615,362,861	
臨時損失	1,379,949,905	
損益計算書上の費用		373,753,433,298
II その他行政コスト		
除売却差額相当額	34,000	
その他行政コスト合計		34,000
III 行政コスト		373,753,467,298

損益計算書

(令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
I 診療業務収益			
医業収益			
入院診療収益	215,711,050,671		
室料差額収益	4,824,824,037		
外来診療収益	94,602,136,369		
保健予防活動収益	24,676,538,185		
その他医業収益	1,805,615,585		
保険等査定減(△)	△ 1,046,294,933	340,573,869,914	
研究収益			
研究収益		461,758,924	
補助金等収益			
補助金等収益		32,191,873,539	
寄附金収益			
寄附金収益		843,464,198	
資産見返物品受贈額戻入		10,950	
その他診療業務収益		3,575,855,323	
診療業務収益合計			377,646,832,848
II 介護業務収益			
介護収益			
介護保健施設介護料収益	8,671,218,760		
在宅サービス介護料収益	2,217,683,601		
介護予防在宅サービス介護料収益	205,885,189		
居宅介護支援介護料収益	509,327,678		
室料差額収益	214,430,962		
利用者等利用料収益	1,980,573,755		
受託施設利用収益	47,000		
その他介護収益	47,665,057		
介護報酬査定減(△)	△ 184,881	13,846,647,121	
補助金等収益			
補助金等収益		134,307,335	
寄附金収益			
寄附金収益		11,737,368	
その他介護業務収益		485,372,396	
介護業務収益合計			14,478,064,220
III 教育業務収益			
看護師等養成所収益		409,083,140	
研修収益		3,438,910	
補助金等収益			
補助金等収益		46,312,045	
寄附金収益			
寄附金収益		5,069,992	
その他教育業務収益		98,464,703	
教育業務収益合計			562,368,790
IV その他経常収益			
財務収益			
受取利息		50,850,218	
土地建物等貸付料収入		323,067,517	
宿舍貸付料収入		311,229,571	
補助金等収益			
補助金等収益		27,828,740	
その他経常収益		310,639,341	
その他経常収益合計			1,023,615,387
経常収益合計			393,710,881,245

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	129,836,207,334		
賞与	22,942,875,929		
賞与引当金繰入額	8,452,126,131		
退職給付費用	6,110,934,524		
法定福利費	20,385,234,625	187,727,378,543	
材料費			
医薬品費	49,709,080,842		
診療材料費	31,786,694,473		
医療消耗器具備品費	2,202,610,630		
給食用材料費	2,932,673,509	86,631,059,454	
委託費			
検査委託費	3,544,439,502		
給食委託費	2,853,080,851		
寝具委託費	621,666,543		
医事委託費	7,826,979,483		
清掃委託費	2,354,559,817		
保守委託費	1,643,060,509		
その他の委託費	9,646,585,142	28,490,371,847	
設備関係費			
減価償却費	18,816,895,487		
資産除去債務履行差額	29,663,729		
修繕費	2,403,733,431		
器機賃借料	5,080,270,707		
地代家賃	444,409,341		
固定資産税等	23,504,000		
器機保守料	7,140,921,941		
器機設備保険料	99,081,346		
車両関係費	165,061,998	34,203,541,980	
研究研修費		134,876,855	
経費			
福利厚生費	398,888,549		
旅費交通費	250,613,569		
通信費	994,788,057		
消耗品費	2,561,347,114		
消耗器具備品費	2,369,538,728		
水道光熱費	6,524,155,759		
租税公課	1,743,503,258		
医業貸倒損失	455,542		
貸倒引当金繰入額	62,491,544		
低価法評価損	5,530,521		
その他	2,457,754,578	17,369,067,219	
診療業務費合計			354,556,295,898
II 介護業務費			
給与費			
給料	6,106,650,074		
賞与	1,578,857,352		
賞与引当金繰入額	486,909,052		
退職給付費用	426,076,138		
法定福利費	1,171,133,378	9,769,625,994	
材料費			
医薬品費	163,842,656		
給食用材料費	719,213,957		
介護診療材料費	112,966,508		
利用者等材料費	83,493,539		
介護療養消耗器具備品費	41,254,493	1,120,771,153	
委託費			
検査委託費	5,173,170		
給食委託費	630,809,374		
寝具委託費	79,387,503		
清掃委託費	202,625,722		
保守委託費	110,782,676		
その他の委託費	411,575,241	1,440,353,686	
設備関係費			
減価償却費	704,977,930		
修繕費	100,171,751		
器機賃借料	61,463,483		
地代家賃	15,667,845		
器機保守料	60,274,979		
器機設備保険料	7,320,159		
車両関係費	54,931,279	1,004,807,426	
研究研修費		2,806,400	

科 目	金 額		
経費			
福利厚生費	24,420,386		
旅費交通費	1,878,973		
通信費	39,955,298		
消耗品費	102,383,933		
消耗器具備品費	109,797,536		
水道光熱費	599,314,711		
租税公課	37,036,972		
その他	85,287,537		
貸倒引当金繰入額	△ 20,308	1,000,055,038	
介護業務費合計			14,338,419,697
III 教育業務費			
給与費			
給料	354,548,778		
賞与	77,799,967		
賞与引当金繰入額	21,218,717		
退職給付費用	23,577,259		
法定福利費	64,080,108	541,224,829	
経費			
福利厚生費	753,213		
臨床実習協力費	2,796,482		
旅費交通費	1,689,600		
通信費	5,558,039		
消耗品費	16,070,569		
消耗器具備品費	16,543,391		
生徒関連諸費	17,812,935		
水道光熱費	50,863,858		
減価償却費	171,801,196		
その他	120,118,977	404,008,260	
教育業務費合計			945,233,089
IV 一般管理費			
給与費			
給料	846,300,505		
役員報酬	63,614,640		
賞与	193,328,145		
賞与引当金繰入額	93,961,204		
退職給付費用	74,944,756		
法定福利費	172,930,507	1,445,079,757	
経費			
福利厚生費	1,995,130		
旅費交通費	18,060,439		
通信費	10,835,492		
消耗品費	14,970,766		
消耗器具備品費	48,268,955		
水道光熱費	12,143,396		
賃借料	1,767,497		
租税公課	2,786,515		
減価償却費	315,506,470		
その他	46,757,431	473,092,091	
一般管理費合計			1,918,171,848
V その他経常費用			
財務費用			
支払手数料		207,913,438	
その他経常費用		407,449,423	
その他経常費用合計			615,362,861
経常費用合計			372,373,483,393
経常利益			21,337,397,852
臨時利益			
固定資産売却益		6,913,792	
その他臨時利益		112,377,093	119,290,885
臨時損失			
固定資産除却損		565,377,692	
固定資産減損損失		516,897,225	
賠償金等負担額		48,346,886	
その他臨時損失		249,328,102	1,379,949,905
当期純利益			20,076,738,832
当期総利益			20,076,738,832

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政 コスト累計額	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金	
				除売却差額相 当累計額 (△)						
当期首残高	85,491,182,587	85,491,182,587	366,665,103,189	3,630,243	366,668,733,432	—	3,181,282,877	—	3,181,282,877	455,341,198,896
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				△ 34,000	△ 34,000					△ 34,000
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立						3,181,282,877	△ 3,181,282,877		—	—
(2) その他										
当期純利益							20,076,738,832	20,076,738,832	20,076,738,832	20,076,738,832
当期変動額合計	—	—	—	△ 34,000	△ 34,000	3,181,282,877	16,895,455,955	20,076,738,832	20,076,738,832	20,076,704,832
当期末残高	85,491,182,587	85,491,182,587	366,665,103,189	3,596,243	366,668,699,432	3,181,282,877	20,076,738,832	20,076,738,832	23,258,021,709	475,417,903,728

キャッシュ・フロー計算書
(令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	338,241,103,468
研究による収入	473,853,766
補助金等収入	25,982,113,822
寄附金収入	825,815,571
その他の収入	3,508,141,164
人件費支出	△180,876,183,888
材料の購入による支出	△86,433,016,031
その他の業務支出	△59,454,902,999
小計	<u>42,266,924,873</u>
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	
介護収入	13,839,144,146
補助金等収入	125,050,085
寄附金収入	6,494,648
その他の収入	486,324,640
人件費支出	△9,218,253,575
材料の購入による支出	△1,123,690,454
その他の業務支出	△2,729,629,423
小計	<u>1,385,440,067</u>
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	409,083,140
研修による収入	3,438,910
補助金等収入	41,535,107
その他の収入	99,029,745
人件費支出	△518,276,453
その他の業務支出	△230,742,517
小計	<u>△195,932,068</u>
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	22,935,740
その他の収入	1,454,208,356
人件費支出	△1,346,305,702
その他の業務支出	△1,645,032,110
小計	<u>△1,514,193,716</u>
利息の受取額	<u>50,806,664</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>41,993,045,820</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	81,010,000,000
定期預金の預入による支出	△67,110,000,000
有価証券の償還による収入	126,000,000,000
有価証券の取得による支出	△139,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	5,978,021
有形固定資産の取得による支出	△23,222,666,407
無形固定資産の取得による支出	△2,600,686,571
資産除去債務の履行による支出	△458,823,729
貸付金の回収による収入	59,275,224
貸付けによる支出	△277,021,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△25,593,945,171</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△20,273,642</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△20,273,642</u>
IV 資金増加額	16,378,827,007
V 資金期首残高	14,290,418,252
VI 資金期末残高	<u><u>30,669,245,259</u></u>

利益の処分に関する書類
 (令和 3年 7月 30日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	20,076,738,832	20,076,738,832
II 利益処分額 積立金	20,076,738,832	20,076,738,832

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 60年
構築物	10 ～ 60年
医療用器械備品	2 ～ 15年
その他器械備品	2 ～ 20年
車両	2 ～ 7年
放射性同位元素	2 ～ 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～7年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 最終改正 平成21年3月27日改正）を適用しております。

II. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した
資産に係る金額

679,958円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	373,753,467,298円
② 自己収入等	△361,429,839,521円
③ 機会費用	211,651,290円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	<u>12,535,279,067円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他診療業務収益	246,281,090円
② 居宅介護支援介護料収益	2,888,600円
③ その他介護収益	8,111,914円
④ 受託施設利用収益	31,800円
⑤ その他介護業務収益	370,941,381円
⑥ その他経常収益	6,233,846円
合計	<u>634,488,631円</u>

2. 受取利息の内訳

① 受取利息	6,460,967円
② 有価証券利息	44,389,251円
合計	<u>50,850,218円</u>

3. 固定資産売却益の内訳

① 医療用器械備品	3,853,194円
② 車両	3,060,598円
合計	<u>6,913,792円</u>

4. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用途	場所	減 損 損 失			
		建 物	土 地	その他	計
事業用資産 (健康増進ホーム)	島根県松江 市玉湯町玉 造1210	136,462,921	157,534,999	1,245,602	295,243,522
遊休資産 (宿舍等)	兵庫県西宮 市甲子園町 155番地外4 箇所	125,013,467	96,640,236	—	221,653,703
合 計		261,476,388	254,175,235	1,245,602	516,897,225

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、事業(健康増進ホーム)の廃止を決定したことにより回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などにに基づき算定しております。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	68,869,245,259円
現金及び預金勘定のうち定期預金	38,200,000,000円
資金期末残高	<u>30,669,245,259円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、公債、預金及び金融信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	68,869	68,869	—
(2) 有価証券	68,500	68,500	—
(3) 医業未収金	57,805	57,805	—
(4) 未収金	12,764	12,764	—
(5) 買掛金	(15,138)	(15,138)	—
(6) 未払金	(37,161)	(37,161)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 医業未収金、(4) 未収金
(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

VII. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
期首における退職給付債務(A)	31,135,479,149円
勤務費用(B)	5,876,464,565円
利息費用(C)	31,115,524円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	1,746,631,856円
退職給付の支払額(E)	1,991,704,533円
過去勤務費用の当期発生額(F)	0円
その他(G)	563,634円
期末における退職給付債務(H) = (A)+(B)+(C)+(D)- (E)+(F)+(G)	36,798,550,195円

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和3年3月31日現在
退職給付債務(A)	36,798,550,195円
未認識数理計算上の差異(B)	△5,806,083,025円
退職給付引当金(C) = (A)+(B)	30,992,467,170円

4. 退職給付に関する損益

区 分	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
勤務費用(A)	5,876,464,565円
利息費用(B)	31,115,524円
数理計算上の差異の費用処理額(C)	704,440,478円
過去勤務費用の当期の費用処理額(D)	0円
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	6,612,020,567円

(注) 上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、23,512,110円を計上しております。

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.1%

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用並びに不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に2年から27年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0%から1.637%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

区 分	金 額
期首残高	650,265,732円
有形固定資産の取得等に伴う増加	6,275,233円
時の経過による調整額	3,188,160円
資産の除去等による履行額	△2,723,280円
期末残高	657,005,845円

IX. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

X. オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 6,630,372円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 52,593,493円

XI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 預り寄附金
- (2) 資産見返負債
- (3) その他行政コスト累計額
- (4) 除売却差額相当額
- (5) 補助金等収益
- (6) 寄附金収益
- (7) 資産見返物品受贈額戻入

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産（減価 償却費）	建物	242,952,540,191	22,429,521,454	869,372,219	264,512,689,426	82,730,953,321	10,057,236,580	3,927,813,526	261,476,388	177,853,922,579	注1
	構築物	1,821,318,490	1,421,359,204	1,720,019	3,240,957,675	639,896,541	173,361,219	2,036,339	0	2,599,024,795	
	医療用器械備品	65,239,450,222	7,907,887,444	1,348,652,031	71,798,685,635	51,226,709,208	6,026,112,725	891,043	0	20,571,085,384	注2
	その他器械備品	13,920,628,129	2,204,238,882	267,108,642	15,857,758,369	9,343,100,603	1,764,700,105	10,242,488	1,245,602	6,504,415,278	
	車両	2,018,161,914	94,509,406	34,769,558	2,077,901,762	1,796,867,580	134,347,831	0	0	281,034,182	
	放射性同位元素	16,276,560	0	0	16,276,560	7,867,301	3,057,912	0	0	8,409,259	
	その他有形固定資産	3,246,481	0	0	3,246,481	3,246,476	0	0	0	5	
計	325,971,621,987	34,057,516,390	2,521,622,469	357,507,515,908	145,748,641,030	18,158,816,372	3,940,983,396	262,721,990	207,817,891,482		
非償却資 産	土地	151,225,909,914	406,043,656	0	151,631,953,570	—	—	2,415,264,587	254,175,235	149,216,688,983	
	建設仮勘定	5,651,533,077	1,894,340,494	6,936,341,566	609,532,005	—	—	0	0	609,532,005	
	その他有形固定資産	315,264,659	0	0	315,264,659	—	—	0	0	315,264,659	
計	157,192,707,650	2,300,384,150	6,936,341,566	152,556,750,234	—	—	2,415,264,587	254,175,235	150,141,485,647		
有形固定 資産合計	建物	242,952,540,191	22,429,521,454	869,372,219	264,512,689,426	82,730,953,321	10,057,236,580	3,927,813,526	261,476,388	177,853,922,579	注1
	構築物	1,821,318,490	1,421,359,204	1,720,019	3,240,957,675	639,896,541	173,361,219	2,036,339	0	2,599,024,795	
	医療用器械備品	65,239,450,222	7,907,887,444	1,348,652,031	71,798,685,635	51,226,709,208	6,026,112,725	891,043	0	20,571,085,384	注2
	その他器械備品	13,920,628,129	2,204,238,882	267,108,642	15,857,758,369	9,343,100,603	1,764,700,105	10,242,488	1,245,602	6,504,415,278	
	車両	2,018,161,914	94,509,406	34,769,558	2,077,901,762	1,796,867,580	134,347,831	0	0	281,034,182	
	放射性同位元素	16,276,560	0	0	16,276,560	7,867,301	3,057,912	0	0	8,409,259	
	土地	151,225,909,914	406,043,656	0	151,631,953,570	—	—	2,415,264,587	254,175,235	149,216,688,983	
	建設仮勘定	5,651,533,077	1,894,340,494	6,936,341,566	609,532,005	—	—	0	0	609,532,005	
	その他有形固定資産	318,511,140	0	0	318,511,140	3,246,476	—	0	0	315,264,664	
	計	483,164,329,637	36,357,900,540	9,457,964,035	510,064,266,142	145,748,641,030	18,158,816,372	6,356,247,983	516,897,225	357,959,377,129	
無形固定 資産	借地権	500,000	0	0	500,000	—	—	0	0	500,000	
	ソフトウェア	14,854,282,052	2,010,273,253	300,683,123	16,563,872,182	10,228,321,043	1,849,742,955	0	0	6,335,551,139	
	電話加入権	3,820,000	0	34,000	3,786,000	—	—	0	0	3,786,000	
	その他無形固定資産	9,994,700	767,000	0	10,761,700	1,528,256	621,756	0	0	9,233,444	
	計	14,868,596,752	2,011,040,253	300,717,123	16,578,919,882	10,229,849,299	1,850,364,711	0	0	6,349,070,583	
投資その 他の資産	長期貸付金	783,929,084	277,242,041	252,689,924	808,481,201	—	—	—	—	808,481,201	
	破産更生債権等	489,535,311	152,913,652	147,235,804	495,213,159	—	—	—	—	495,213,159	
	貸倒引当金	△ 489,535,311	△ 68,660,939	△ 62,983,091	△ 495,213,159	—	—	—	—	△ 495,213,159	
	長期前払費用	540,129,258	93,690,259	198,388,940	435,430,577	—	—	—	—	435,430,577	
	災害備蓄在庫	47,774,794	218,615,064	214,684,162	51,705,696	—	—	—	—	51,705,696	
	その他投資資産	55,673,404	2,356,750	4,356,974	53,673,180	—	—	—	—	53,673,180	
	計	1,427,506,540	676,156,827	754,372,713	1,349,290,654	—	—	—	—	1,349,290,654	

（注1）当期増加額は、仙台病院新築に伴う13,268,609,154円の取得、湯河原病院新築に伴う4,145,116,915円の取得及び松浦中央病院新築に伴う2,969,099,296円の取得等によるものです。

（注2）当期増加額は、CT装置179,993,000円の取得等によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	1,980,292,550	40,563,017,259	40,621,997,453	1,052,121	1,920,260,235	注
診療材料	944,517,428	24,421,497,258	24,024,482,274	4,456,200	1,337,076,212	注
給食用材料	82,095,827	2,291,813,851	2,287,644,178	0	86,265,500	
貯蔵品	282,854,838	3,945,214,174	3,903,600,988	22,200	324,445,824	
計	3,289,760,643	71,221,542,542	70,837,724,893	5,530,521	3,668,047,771	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	68,500,000,000	68,500,000,000	68,500,000,000	0	
計				68,500,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	783,929,084	277,242,041	31,695,000	220,994,924	808,481,201	注
計	783,929,084	277,242,041	31,695,000	220,994,924	808,481,201	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第12条等による返還免除額です。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,112,504,576	10,364,424,586	11,112,504,576	0	10,364,424,586	
計	11,112,504,576	10,364,424,586	11,112,504,576	0	10,364,424,586	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	55,686,769,250	2,252,364,307	57,939,133,557	148,106,778	△ 13,605,550	134,501,228	
一般債権	55,686,769,250	2,252,364,307	57,939,133,557	148,106,778	△ 13,605,550	134,501,228	注1
施設運営事業未収金	2,126,578,466	7,665,109	2,134,243,575	1,097,464	103,366	1,200,830	
一般債権	2,126,578,466	7,665,109	2,134,243,575	1,097,464	103,366	1,200,830	注1
破産更生債権等	489,535,311	5,677,848	495,213,159	489,535,311	5,677,848	495,213,159	
破産更生債権等	489,535,311	5,677,848	495,213,159	489,535,311	5,677,848	495,213,159	注2
計	58,302,883,027	2,265,707,264	60,568,590,291	638,739,553	△ 7,824,336	630,915,217	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び施設運営事業未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	31,135,479,149	7,654,775,579	1,991,704,533	36,798,550,195	
退職一時金に係る債務	31,135,479,149	7,654,775,579	1,991,704,533	36,798,550,195	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	4,763,891,647	1,746,631,856	704,440,478	5,806,083,025	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	26,371,587,502	5,908,143,723	1,287,264,055	30,992,467,170	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	571,607,844	2,500,585	1,620,000	572,488,429	注
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	21,163,917	11,808	1,103,280	20,072,445	注
PCB特別措置法等に基づく債務	370,440	0	0	370,440	注
不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務	57,123,531	6,951,000	0	64,074,531	注
計	650,265,732	9,463,393	2,723,280	657,005,845	

(注)資産除去債務に対応する除去費用等については、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

9. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金	7,801,000	0	0	7,801,000	
目的積立金	4,314,556,534	0	0	4,314,556,534	
販売用不動産振替評価差額金	223,363,394,008	0	0	223,363,394,008	注1
改組に係る財産的基礎相当額	91,779,351,647	0	0	91,779,351,647	注2
運営財源措置額	36,700,000,000	0	0	36,700,000,000	注3
初年度6月賞与財源措置額	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	注4
計	366,665,103,189	0	0	366,665,103,189	

※ 以下の注書きにおいて、各法令は次のとおり記載しております。

①改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)・・・旧RFO法

②「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成17年厚生労働省令第145号)・・・JCHO财会省令

(注) 1. 販売用不動産振替評価差額金・・・財務及び会計に関する省令第3条第1項に基づき、平成26年4月1日に販売用不動産より固定資産へ振替えた際の評価差額

2. 改組に係る財産的基礎相当額・・・JCHO财会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産の額

3. 運営財源措置額・・・・・・・・・・旧RFO法第15条による国庫納付金の算定において、必要として認められた新機構における運営財源措置額

4. 初年度6月賞与財源措置額・・・・・・旧運営委託先団体から新機構に採用された職員に対し前年度勤務期間(12月から3月の4カ月分)の賞与相当額を臨時費用として支出するために措置された財源額

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	2,874,116,000	0	248,096,633	0	2,626,019,367	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	635,011,000	0	0	0	635,011,000	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	605,440,000	0	184,802,179	0	420,637,821	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	96,381,373	0	18,239,885	0	78,141,488	
両立支援助成金	75,528,475	0	0	0	75,528,475	
雇用調整助成金	25,230,000	0	0	0	25,230,000	
小学校休業等対応助成金	3,469,596	0	0	0	3,469,596	
緊急雇用安定助成金	2,861,784	0	0	0	2,861,784	
臨床研修費等補助金	189,257,409	0	0	0	189,257,409	
感染症予防事業費等国庫負担金	40,475,000	0	0	0	40,475,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	34,362,000	0	34,362,000	0	0	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
看護師特定行為研修支援事業補助金	12,920,000	0	0	0	12,920,000	
大学等における修学の支援に関する法律による令和2事業年度授業料等減免費負担金	6,347,900	0	0	0	6,347,900	
特定求職者雇用開発助成金	3,275,000	0	0	0	3,275,000	
被ばく線量低減設備改修等補助金	1,247,382	0	1,012,885	0	234,497	
人材確保等支援助成金	125,000	0	0	0	125,000	
[北海道外1都2府14県]病床確保推進事業に係る補助金	10,411,475,430	0	0	0	10,411,475,430	
[東京都外6県]新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金	7,575,690,000	0	514,711,219	0	7,060,978,781	
[北海道外11県]新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	4,329,381,847	0	80,186,053	0	4,249,195,794	
[北海道外1府9県]新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	2,009,035,000	0	900,726,261	0	1,108,308,739	
[北海道外1都2府22県]新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業	1,995,353,449	0	803,920,766	0	1,191,432,683	
[東京都外1府20県]新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	1,478,002,643	0	179,484,837	0	1,298,517,806	
[北海道外1都2府11県]新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業補助金	1,210,816,000	0	97,922,818	0	1,112,893,182	
[北海道外1都1府10県]新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金	778,732,500	0	652,478,455	0	126,254,045	
[愛知県外8県]新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備費補助金	263,684,774	0	205,182,060	0	58,502,714	
[北海道外1都2府13県]感染症検査機関等設備整備事業	181,071,954	0	124,181,151	0	56,890,803	
[大分県]新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金	124,044,000	0	3,850,000	0	120,194,000	
[神戸市]こうべ安心サポートプラン事業補助金	97,620,000	0	0	0	97,620,000	
[東京都外7県]医療機関・薬局における感染拡大防止等支援事業費補助金	94,653,000	0	15,487,014	0	79,165,986	
[三重県]三重県新型コロナウイルス院内感染防止対策等補助金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
[北海道外1府10県]帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	46,980,000	0	8,114,324	0	38,865,676	
[宮城県]宮城県新型コロナウイルス感染症(COVID-19)患者入院医療機関設備費補助金	36,236,000	0	36,236,000	0	0	
[秋田県外3県]感染症外来協力医療機関設備整備費補助金	26,555,000	0	11,369,341	0	15,185,659	
[東京都外1府3県]医療従事者応援手当補助金	24,226,000	0	0	0	24,226,000	
[京都府外3県]医療従事者支援事業補助金	18,010,000	0	4,958,326	0	13,051,674	
[相模原市]新型コロナウイルス感染症患者等入院協力事業補助金	17,152,000	0	0	0	17,152,000	
[大分県]新型コロナウイルス感染症対策等支援金	12,979,000	0	0	0	12,979,000	
[埼玉県外1県]新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス感染症対応・再開支援事業補助金	11,659,500	0	3,105,359	0	8,554,141	
[佐賀県]新型コロナウイルス感染症対応医療機関佐賀県型エール支援金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
[東京都外2府2県]年末年始医療体制強化事業補助金	9,560,000	0	0	0	9,560,000	
[北海道]新型コロナウイルス感染症対応支援事業・在宅サービス環境整備事業	6,890,000	0	0	0	6,890,000	
[福島県]福島県感染症指定医療機関等外来診療体制支援事業補助金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
[福島県]新型コロナウイルス感染症対策備品購入補助金	5,152,000	0	4,202,000	0	950,000	
[宮崎県]介護サービス事業所等感染症対策支援事業費補助金	4,175,000	0	0	0	4,175,000	
[東京都]高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業補助金	2,490,000	0	0	0	2,490,000	
[江東区]高齢介護サービス緊急支援補助金	1,700,000	0	0	0	1,700,000	
[大阪府外1県]医療従事者派遣事業補助金	1,317,555	0	0	0	1,317,555	
[香川県]コロナウイルス感染症患者対応医療従事者活動支援事業補助金	1,206,000	0	0	0	1,206,000	
[大阪府]新型コロナウイルス感染症対策看護師養成所遠隔授業環境整備事業補助金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
[相模原市]新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援事業補助金	768,000	0	0	0	768,000	
[千葉県]千葉市簡易陰圧装置の設置に係る補助金	850,000	0	841,143	0	8,857	
[神奈川県]小学校の臨時休校に伴う院内保育等補助金	634,000	0	0	0	634,000	
[高知県]高知県新型コロナウイルス感染症対応医療従事者処遇改善交付金	628,000	0	0	0	628,000	
[北海道]令和2年度児童福祉施設等感染防止対策事業補助金	500,000	0	0	0	500,000	
[能代市]保育所等保健衛生用品整備等事業費補助金	500,000	0	0	0	500,000	
[大阪府]大阪府保育所等におけるマスク購入費等の感染防止対策事業補助金	472,000	0	0	0	472,000	
[北海道外1県]医療従事者宿泊支援事業に係る補助金	401,900	0	0	0	401,900	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[福井県] 社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業費補助金	204,000	0	0	0	204,000	
[愛媛県] 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金	164,000	0	0	0	164,000	
[兵庫県] 私立専修学校等学校再開支援事業補助金	153,000	0	0	0	153,000	
[愛知県] 愛知県医療機関における新型コロナウイルス感染症の外国人受け入れのための設備費補助金	126,000	0	0	0	126,000	
[福島県] 新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業補助金	100,000	0	0	0	100,000	
[静岡県] 新型コロナウイルス感染症回復患者転院等推進事業補助金	100,000	0	0	0	100,000	
[島根県] 手指消毒用エタノール購入支援事業費補助金 島根県医療政策課	73,800	0	0	0	73,800	
[大田区] 大田区新型コロナウイルス感染症流行期診療環境整備支援事業補助金	60,000	0	0	0	60,000	
[横浜市] 横浜市新型コロナウイルス感染症感染対応強化事業補助金	50,000	0	0	0	50,000	
[八代市] 新型コロナウイルス感染症予防対策支援補助金	50,000	0	0	0	50,000	
[神戸市] 神戸市新型コロナウイルス感染症による認可外保育施設における家庭保育支援補助金	4,000	0	0	0	4,000	
[北海道外4県] 地域周産期医療施設運営事業費補助金	299,278,000	0	63,619,000	0	235,659,000	
[熊本県] 熊本県共同利用施設設備整備事業補助金	209,270,000	0	191,106,183	0	18,163,817	
[宮城県外1県] 地域医療復興事業補助金	161,129,000	0	160,000,000	0	1,129,000	
[岐阜県外3県17市1村] 病院群輪番制事業補助金	153,284,873	0	1,046,526	0	152,238,347	
[大阪府外10県] 救急医療体制運営費補助金	92,505,744	0	0	0	92,505,744	
[大阪府外13県] 病院内院内保育所運営事業補助金	80,060,000	0	0	0	80,060,000	
[北海道外1都2府24県] 新人看護職員研修事業補助金	58,142,000	0	0	0	58,142,000	
[可児市] 可児市医療機器整備助成事業補助金	49,696,130	0	47,969,749	0	1,726,381	
[岐阜県] 地域医療構想を推進するための病床機能再編支援給付金	45,600,000	0	0	0	45,600,000	
[静岡県] 地域医療勤務環境改善体制整備事業補助金	19,684,000	0	0	0	19,684,000	
[宮城県外4県] 地域医療介護総合確保基金事業補助金	17,252,000	0	0	0	17,252,000	
[北海道外1都2県] 救急勤務医・産科医等確保事業補助金	12,889,000	0	0	0	12,889,000	
[能代市] 能代市病児保育事業費補助金	12,131,000	0	0	0	12,131,000	
[京都府外1府2県] 女性医師等就労支援事業補助金	10,459,000	0	0	0	10,459,000	
[熊本県] 熊本県がん診療施設設備整備事業費補助金	9,999,000	0	9,859,848	0	139,152	
[(社)温室効果ガス審査協会] 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,550,000	0	7,550,000	0	0	
[群馬県] 群馬県分娩取扱施設設備整備補助金	7,463,000	0	7,196,024	0	266,976	
[北海道] 子育て看護職員等就業定着支援事業補助金	6,923,000	0	0	0	6,923,000	
[京都府外2県] がん診療連携病院等機能強化事業補助金	5,170,000	0	0	0	5,170,000	
[福井県] 原子力災害対策施設整備費補助金	4,770,976	0	0	0	4,770,976	
[大阪府外3県] 産科医等支援事業費補助金	4,702,000	0	0	0	4,702,000	
[高浜町] 研修医・医学生宿舍等環境整備事業補助金	4,599,104	0	0	0	4,599,104	
[北海道外1県] 勤務環境改善支援事業費補助金	3,315,938	0	0	0	3,315,938	
[愛知県] 介護事業所ICT導入支援事業費補助金	3,244,000	0	3,205,381	0	38,619	
[宮城県] 宮城県人工腎臓装置不足地域設備整備費補助金	2,962,000	0	2,962,000	0	0	
[神奈川県] 私立学校経常費補助金	2,859,000	0	0	0	2,859,000	
[熊本県] 令和2年度 地域在宅医療サポートセンター事業補助金	2,299,000	0	0	0	2,299,000	
[室蘭市医師会] 休日夜間診療確保対策事業交付金	2,190,680	0	0	0	2,190,680	
[山口県] 臨床研究費等補助金	2,144,000	0	0	0	2,144,000	
[愛知県外1県] 病床の機能分化と連携推進事業費補助金	2,095,000	0	465,954	0	1,629,046	
[埼玉県] 認定看護師育成補助事業補助金	1,920,000	0	0	0	1,920,000	
[静岡県] 介護分野ICT化等事業費補助金	1,698,000	0	0	0	1,698,000	
[福岡県外1県] へき地医療施設等運営費補助金	1,284,000	0	0	0	1,284,000	
[滋賀県] 大津市後方医療機関確保対策補助金	1,149,000	0	0	0	1,149,000	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[山口県]山口県看護職員確保対策事業費補助金	1,140,000	0	0	0	1,140,000	
[群馬県]群馬県災害拠点病院施設整備及び設備整備費補助金	1,020,000	0	0	0	1,020,000	
[静岡県]発熱等診療医療機関体制整備事業協力金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
[北河内二次救急協議会]令和2年度北河内二次救急医療協議会救急医療対策事業運営費補助金	579,000	0	0	0	579,000	
[山口県]感染症指定医療機関運営等補助金	492,000	0	0	0	492,000	
[大玉村]大玉村妊娠・出産包括支援事業実施施設整備費等補助金	484,000	0	0	0	484,000	
[全国浄化槽団体連合会]全国浄化槽団体連合会補助金	412,000	0	0	0	412,000	
[高浜町]地域医療連携体制構築事業補助金	395,012	0	0	0	395,012	
[熊本県]熊本県産科クリニック増員支援事業補助金	386,000	0	0	0	386,000	
[札幌市医師会]在宅緊急時後方支援病院体制当番医療機関交付金	290,000	0	0	0	290,000	
[(公)日本臓器移植ネットワーク]移植検査助成金(HLA検査技師設置費)	281,000	0	0	0	281,000	
[静岡県]訪問看護出向研修支援事業費補助金	280,000	0	0	0	280,000	
[福井県]外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	181,000	0	0	0	181,000	
[京都地域包括ケア推進機構]在宅療養あんしん病院登録システムあんしん病院等支援事業補助金	130,000	0	0	0	130,000	
[佐伯市]佐伯市介護サービス航路費等補助金	91,250	0	0	0	91,250	
[大阪府]大阪府緩和ケア普及啓発事業補助金	80,000	0	0	0	80,000	
[久留米市]在宅医当番医制事業(産婦人科)補助金	51,480	0	0	0	51,480	
[石川県]石川県看護師特定行為研修支援事業補助金	44,000	0	0	0	44,000	
[静岡県]看護の質向上促進研修事業費補助金	42,000	0	0	0	42,000	
[愛知県]遠隔授業整備費補助金	16,000	0	0	0	16,000	
[横浜市]定期健康診断費補助金	15,738	0	0	0	15,738	
[江東区]住宅改修支援事業補助金	14,000	0	0	0	14,000	
[兵庫県]私立専修学校等学校教育活動継続支援事業補助金	5,000	0	0	0	5,000	
[佐伯市]佐伯市介護保険受託改修支援事業補助金	4,000	0	0	0	4,000	
計	36,761,887,196	0	4,628,451,374	0	32,133,435,822	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(12,708)	(3)	(-)	(-)
	68,010	4	6,778	1
職 員	(8,925,300)	(4,409)	(-)	(-)
	150,356,651	23,970	1,748,030	2,095
合 計	(8,938,008)	(4,412)	(-)	(-)
	150,424,661	23,974	1,754,808	2,096

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構役員報酬規程及び独立行政法人地域医療機能推進機構役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構院長給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構本部職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算上の費用合計	355,936,407,231	14,637,690,651	1,148,708,321	371,722,806,203	2,030,627,095	373,753,433,298
その他行政コスト						
除売却差額相当額	—	—	—	—	34,000	34,000
行政コスト	355,936,407,231	14,637,690,651	1,148,708,321	371,722,806,203	2,030,661,095	373,753,467,298
II 独立行政法人の業務に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,665,718,939	287,464,732	632,431,675	10,585,615,346	1,949,663,721	12,535,279,067
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業収益						
医業収益	340,573,869,914	—	—	340,573,869,914	—	340,573,869,914
研究収益	461,758,924	—	—	461,758,924	—	461,758,924
介護収益	—	13,846,647,121	—	13,846,647,121	—	13,846,647,121
看護師等養成所収益	—	—	409,083,140	409,083,140	—	409,083,140
研修収益	—	—	3,438,910	3,438,910	—	3,438,910
補助金等収益	32,191,873,539	134,307,335	46,312,045	32,372,492,919	27,828,740	32,400,321,659
寄附金収益	843,464,198	11,737,368	5,069,992	860,271,558	—	860,271,558
財務収益	—	—	—	—	50,850,218	50,850,218
その他	3,575,866,273	485,372,396	98,464,703	4,159,703,372	944,936,429	5,104,639,801
計	377,646,832,848	14,478,064,220	562,368,790	392,687,265,858	1,023,615,387	393,710,881,245
事業費用						
業務費	354,556,295,898	14,338,419,697	945,233,089	369,839,948,684	—	369,839,948,684
一般管理費	—	—	—	—	1,918,171,848	1,918,171,848
財務費用	207,900,678	—	—	207,900,678	12,760	207,913,438
その他	402,789,079	—	—	402,789,079	4,660,344	407,449,423
計	355,166,985,655	14,338,419,697	945,233,089	370,450,638,441	1,922,844,952	372,373,483,393
事業損益(△損失)	22,479,847,193	139,644,523	△ 382,864,299	22,236,627,417	△ 899,229,565	21,337,397,852
IV 臨時損益等						
臨時利益	113,251,356	5,516,790	3,901	118,772,047	518,838	119,290,885
臨時損失	769,421,576	299,270,954	203,475,232	1,272,167,762	107,782,143	1,379,949,905
当期純利益	22,479,847,193	139,644,523	△ 382,864,299	22,236,627,417	△ 899,229,565	21,337,397,852
当期総利益	21,823,676,973	△ 154,109,641	△ 586,335,630	21,083,231,702	△ 1,006,492,870	20,076,738,832
V 総資産						
建物	163,371,476,138	9,829,808,065	3,676,719,674	176,878,003,877	975,918,702	177,853,922,579
構築物	2,504,149,230	5,003,065	11,467,614	2,520,619,909	78,404,886	2,599,024,795
医療用器械備品	20,553,031,914	18,053,469	1	20,571,085,384	—	20,571,085,384
土地	135,883,004,480	2,244,711,001	4,395,742,000	142,523,457,481	6,693,231,502	149,216,688,983
ソフトウェア	6,103,609,332	61,834,907	874,500	6,166,318,739	169,232,400	6,335,551,139
その他	69,195,201,961	2,286,298,889	25,788,363	71,507,289,213	152,411,044,654	223,918,333,867
計	397,610,473,055	14,445,709,396	8,110,592,152	420,166,774,603	160,327,832,144	580,494,606,747

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人地域医療機能推進機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「介護事業」及び「教育研修事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」：地域に必要とされる医療を提供するための事業

「介護事業」：老人保健施設サービス、短期入所、通所・訪問リハ等を提供するための事業

「教育研修事業」：質の高い看護師を養成・育成するための事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、土地建物等貸付料収入(323,067,517円)、宿舍貸付料収入(311,229,571円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(1,918,171,848円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(68,869,245,259円)、有価証券(68,500,000,000円)、管理部門に係る土地(6,693,231,502円)です。

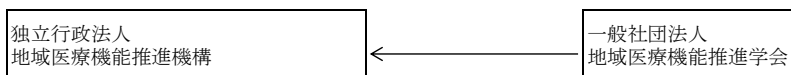
13. 関連公益法人等の概要及び財務状況等

一般社団法人地域医療機能推進学会

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人地域医療機能推進機構との関係	役員の名 (令和3年3月31日現在)
一般社団法人 地域医療機能推進学会	1.独立行政法人地域医療機能推進機構に勤務する当法人会員の資質の向上 2.地域医療に関する調査研究及び教育の推進	関連公益法人	理事長 尾身 茂 (独)地域医療機能推進機構理事長 理事 西辻 浩 理事 石川 直子 理事 楠 進 理事 内野 直樹 理事 高橋 昌宏 理事 井出 志賀子 理事 木村 健二郎 理事 関根 信夫 理事 後藤 百万 理事 住田 安弘 理事 来見 良誠 理事 増山 理 理事 渡部 昌平 理事 田中 真紀 理事 島田 信也 監事 木村 晴行

(2) 関連公益法人との取引の相関図



一般社団法人地域医療機能推進学会は、当法人の建物の一部を借りているため、賃借料を支払っている。

(3) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
令和3年3月	761,159,270	3,354,456	757,804,814	-	-	-

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B													
24,590,050	0	24,590,050	38,447,119	929,834	37,517,285	0	△ 13,857,069	771,661,883	757,804,814	0	0	0	0	0	0	0	757,804,814

(5) 当機構が拠出等している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄付等の 明細	当事業年度において負担した 会費、負担金等の明細
-	-

(6) 当機構と関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入	うち当機構の発注 等に係る金額 (上段:競争契約等) (下段:随意契約等)	割合
未収金 1,429,421円	-	24,590,050円	-	-

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書
(令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位:円)

区 分	診療事業				介護事業				教育研修事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
業務収入	367,078,000,000	369,031,027,791	1,953,027,791		14,606,000,000	14,457,013,519	△ 148,986,481		604,000,000	553,086,902	△ 50,913,098		948,000,000	1,477,144,096	529,144,096		383,236,000,000	385,518,272,308	2,282,272,308	
その他収入	15,000,000	65,253,245	50,253,245	貸付金の回収による収入額が増加したことによる。									0	207,060,806,664	207,060,806,664	定期預金の払戻による。	15,000,000	207,126,059,909	207,111,059,909	定期預金の払戻による。
計	367,093,000,000	369,096,281,036	2,003,281,036		14,606,000,000	14,457,013,519	△ 148,986,481		604,000,000	553,086,902	△ 50,913,098		948,000,000	208,537,950,760	207,589,950,760		383,251,000,000	592,644,332,217	209,393,332,217	
支出																				
業務経費																				
診療業務経費	338,695,000,000	326,764,102,918	△ 11,930,897,082																	
介護業務経費					13,088,000,000	13,071,573,452	△ 16,426,548													
教育業務経費									793,000,000	749,018,970	△ 43,981,030									
その他の経費													3,148,000,000	2,991,337,812	△ 156,662,188	人件費及び経費の支払額が年度計画より減少したことによる。	3,148,000,000	2,991,337,812	△ 156,662,188	人件費及び経費の支払額が年度計画より減少したことによる。
施設整備費	40,036,000,000	25,483,828,778	△ 14,552,171,222	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	240,000,000	87,249,880	△ 152,750,120	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。		252,274,320	252,274,320	施設整備費の支払額が年度計画より増加したことによる。	284,000,000		△ 284,000,000	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	40,560,000,000	25,823,352,978	△ 14,736,647,022	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。
その他支出	258,000,000	749,969,980	491,969,980	資産除去債務の履行による支出額が年度計画より増加したことによる。	3,000,000	6,149,100	3,149,100	リース債務の支払額が年度計画より増加したことによる。						206,110,000,000	206,110,000,000	資金運用の預入による。	261,000,000	206,866,119,080	206,605,119,080	資金運用の預入による。
計	378,989,000,000	352,997,901,676	△ 25,991,098,324		13,331,000,000	13,164,972,432	△ 166,027,568		793,000,000	1,001,293,290	208,293,290		3,432,000,000	209,101,337,812	205,669,337,812		396,545,000,000	576,265,505,210	179,720,505,210	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上では「その他収入」に含まれております。

(2) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」並びに「臨時損失」は、決算報告書上では業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監查報告

監査報告

独立行政法人地域医療機能推進機構

理事長 尾身 茂 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「法人」という。）の令和 2 事業年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、WEB 会議を含む役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各施設において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により実地監査が困難とな

った施設においては、実地監査を延期として次年度へ繰越し又は一部の施設においては提出された資料の確認及びWEB会議により監査を実施した。

II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施しているものと認める。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 法人の役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

III. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について違反する事実等は認められない。

令和3年6月25日

独立行政法人地域医療機能推進機構

監事（非常勤）

石尾 隆 

監事（非常勤）

山本 健太郎 

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

令和3年6月23日

独立行政法人地域医療機能推進機構

理事長 尾身 茂 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

菅田 裕之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本 庸介 

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人地域医療機能推進機構の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上